

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

市民課

戸籍係

事務事業名	戸籍届書及び戸籍記載に関する事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	16	平和と公平をすべての人に		

1. 事業の概要(Plan)

目的	戸籍届出等を受理し、それに基づく戸籍の記載により国籍及びその親族の身分関係を登録、公証する。				
内容	戸籍届出の受理と戸籍の記載事務、関連市町村への通知事務				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	8,380		10,866		13,606		13,606		11,146
事業経費	180		206		306		306		306
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	1.00		1.30		1.30		1.30		1.00
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.80		0.80		0.80
概算人件費	8,200		10,660		13,300		13,300		10,840

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	民間事業者の取扱いが一部可能である	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性		妥当		法定受託事務のため
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	日本国民の身分関係を登録・公証するだけでなく、近年は、外国人による渉外戸籍の届出や相談が増加するなど、年々多様化・複雑化し、より高度な専門的知識や蓄積された経験が求められている。
今後の取組み	正確迅速な事務処理をするには法令に精通した職員が不可欠であるため、職員の自己啓発と後継者の指導及び育成ができるような人材確保が必要である。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部
市民課
戸籍係

事務事業名	戸籍統計事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	16	平和と公平をすべての人に		

1. 事業の概要(Plan)

目的	戸籍事務の現状と動向を把握するため				
内容	毎月、戸籍届出や戸籍証明書等を交付した件数などを集計、4月に法務省へ報告する				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	820	1,640	1,640	1,640	1,640				
事業経費	0	0	0	0	0				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.10	0.20	0.20	0.20	0.20				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	820	1,640	1,640	1,640	1,640				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	義務的な自治事務のため	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性	妥当		義務的な自治事務のため	
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	正確に記録するために集計を正しく行う必要がある。
今後の取組み	集計処理を適切に行い、正しい統計を行う。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

市民課

戸籍係

事務事業名	戸籍総合システムの運営事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	16	平和と公平をすべての人に		

1. 事業の概要(Plan)

目的	戸籍の記載により国籍及び親族的身分関係を公証する				
内容	戸籍システム管理及び戸籍法改正によるシステムの改修対応				
種別	法定受託事務	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	2 戸籍住民基本台帳電算費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	18,471		19,283		15,906		15,092		15,092
事業経費	15,191		14,773		11,066		10,252		10,252
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.40		0.55		0.55		0.55		0.55
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.10		0.10		0.10
概算人件費	3,280		4,510		4,840		4,840		4,840

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	法定受託事務であり、行政上の専門知識を必要とするため	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	適切な管理を行うためには必要な経費である	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性		妥当		法定受託事務のため
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	法改正による戸籍事務の一部変更により、戸籍システムの操作も変更となるため、職員の基礎知識を含めた更なるスキルアップが必要となる。
今後の取組み	法改正により戸籍システムの改修等が続いていることから、事務に支障がないよう情報を把握し遂行する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

市民課

戸籍係

事務事業名	破産者、成年被後見人、被保佐人及び既決犯罪事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	16	平和と公平をすべての人に		

1. 事業の概要(Plan)

目的	戸籍の身分事項の登録・管理				
内容	関係機関からの通知に基づき情報を管理する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	1,640		2,050		2,050		2,050		2,050
事業経費	0		0		0		0		0
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.20		0.25		0.25		0.25		0.25
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	1,640		2,050		2,050		2,050		2,050

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	義務的な自治事務のため	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性		妥当		義務的な自治事務のため
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	関係機関から送付された通知について、正確に処理するための知識が必要である。
今後の取組み	正確な事務処理に努め、個人情報の取扱いについては慎重に行う。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部
市民課
戸籍係

事務事業名	在籍調査事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	16	平和と公平をすべての人に		

1. 事業の概要(Plan)

目的	法令に基づく住民票、戸籍に係る証明書の交付				
内容	関係機関からの照会に基づき証明書を交付する				
種別	自治事務(義務あり)		主体	直営	対象・受益者
					市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	1,558	2,296	2,626	2,626	2,626				
事業経費	0	0	0	0	0				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.19	0.28	0.28	0.28	0.28				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10				
概算人件費	1,558	2,296	2,626	2,626	2,626				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	義務的な自治事務のため	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性	妥当		義務的な自治事務のため	
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	関係機関からの照会について、正確に遅滞なく処理を行う必要がある。
今後の取組み	正確に処理を行い、個人情報については慎重に取り扱う。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

市民課

戸籍係

事務事業名	公用請求事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	16	平和と公平をすべての人に		

1. 事業の概要(Plan)

目的	法令に基づく住民票、戸籍に係る証明書交付					
内容	他市町村等からの住民票、戸籍の公用請求に基づき証明書を交付する					
種別	自治事務(義務あり)		主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	1,476		2,214		2,214		2,214		2,214
事業経費	0		0		0		0		0
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.18		0.27		0.27		0.27		0.27
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	1,476		2,214		2,214		2,214		2,214

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性							
		対象の適切性							
		主体の妥当性	市が推進すべき	義務的な自治事務のため					
	有効性	指標の実績							
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費である					
総合評価	費用対効果								
	手段の妥当性		妥当		義務的な自治事務のため				
	事業の方針								

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	公的機関からの交付申請について、根拠法令に基づき正確に処理する判断が必要となっている。
今後の取組み	制度改正により交付申請の件数に変化はあるが、引き続き適正に事務を行う。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

市民課

戸籍係

事務事業名	人口動態事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	16	平和と公平をすべての人に		

1. 事業の概要(Plan)

目的	人口動態事象を把握し、人口及び厚生労働施策の基礎資料を得ることを目的とする。					
内容	下妻市に戸籍法による届出のあった、出生届・死亡届・死産届・婚姻届・離婚届について人口動態調査票を作成し、保健所へ送付する。					
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
						目標				
						実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
					目標					
					実績					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	410		2,050		2,050		2,050		2,050	
事業経費	0		0		0		0		0	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.05		0.25		0.25		0.25		0.25	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	410		2,050		2,050		2,050		2,050	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	法定受託事務のため	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費である	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性		妥当		法定受託事務のため
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	人口の動態を調査する貴重な資料であり、正確さを求められるため、現状のまま事務を継続する必要がある。
今後の取組み	人口の動態を調査する貴重な資料であり、正確さを求められるため、事務内容に対する点検・確認を実施し、正確な調査票の作成に努める。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

市民課

戸籍係

事務事業名	自衛隊に関する事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	16	平和と公平をすべての人に		

1. 事業の概要(Plan)

目的	自衛官の募集事務推進のため、募集に関する広報活動を実施し情報を市民に周知する。					
内容	自衛官募集事務の一部受託及び支援・協力とともに、下妻市自衛隊父兄会の事務・運営を行う。					
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額		R7予算額	R8予定額		R9予定額		
総事業費	410	820		820	820		820		
事業経費	0	0		0	0		0		
特定財源	0	0		0	0		0		
従事常勤職員数	0.05	0.10		0.10	0.10		0.10		
従事非常勤職員数	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00		
概算人件費	410	820		820	820		820		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	法定受託事務のため	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性	見直しの余地あり		ニーズを踏まえ見直す必要あり	
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	自衛隊の事務は市民課の窓口業務と親和性が低く、事務配置としての合理性に欠ける。窓口業務の増加に伴い、募集広報に関する対応まで十分に手が回らず、迅速かつ確かな実施が困難となっている。事務の円滑な遂行のため、所管の見直しが必要である。
今後の取組み	業務の適正配置と職員負担の軽減を図るため、自衛隊事務の所管見直しを進める。業務の性質や他課との親和性を踏まえ、他部署への移管を検討する。移管にあたっては業務整理と引継ぎを円滑に行い、市民課が本来業務に専念できる体制づくりを進めていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

市民課

市民係

事務事業名	住基人口及び常住人口に関する事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	16	平和と公平をすべての人に		

1. 事業の概要(Plan)

目的	住基人口及び常住人口の公表					
内容	毎月1日現在の住基人口及び常住人口を算出し市民へ公表、県へ報告					
種別	自治事務(義務あり)		主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	1,264		1,674		1,674		1,674		1,674
事業経費	34		34		34		34		34
特定財源	34		37		34		34		34
従事常勤職員数	0.15		0.20		0.20		0.20		0.20
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	1,230		1,640		1,640		1,640		1,640

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	義務的な自治事務のため	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性		妥当		義務的な自治事務のため
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	正確に集計・記録するために、住民基本台帳への記載処理を正しく行う必要がある。
今後の取組み	人口の基礎となる住民基本台帳の記載処理を適切に行い、正確な数値を集計する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部
市民課
市民係

事務事業名	住民基本台帳届出事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	16	平和と公平をすべての人に		

1. 事業の概要(Plan)

目的	住民基本台帳法に基づき住民に関する正確で統一的な記録管理を行い、住民の居住関係を公証するものである				
内容	住民異動届(転入、転居、転出など)を受理し、住民基本台帳法に基づき住民に関する記録管理を行う				
種別	自治事務(義務あり)		主体	直営	対象・受益者
					市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	17,407		15,387		15,648		15,648		15,648
事業経費	7,791		7,337		7,598		7,598		7,598
特定財源	8,638		8,815		8,520		8,520		8,520
従事常勤職員数	0.73		0.70		0.70		0.70		0.70
従事非常勤職員数	1.10		0.70		0.70		0.70		0.70
概算人件費	9,616		8,050		8,050		8,050		8,050

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	民間事業者の取扱いが可能な業務である。	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性		妥当		義務的な自治事務のため
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	デジタル手続法関連の法改正により、市が担う住民基本台帳事務の内容は年々複雑化し、業務量も増大している。個人情報保護に努め、効率的に手続きを進めるために課内での情報共有や職務に精通した職員の育成に努める必要がある。
今後の取組み	社会情勢の変化や法改正により、複雑化・多様化する住民基本台帳事務に対し、定期的に係内研修を行い、スキル向上及び情報共有を図る。窓口業務において、業務の効率化を図るためにシステム導入を検討する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

市民課

市民係

事務事業名	マイナンバーカード交付関連事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	16	平和と公平をすべての人に		

1. 事業の概要(Plan)

目的	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律に基づき、個人番号制度の市民課関連業を実施する					
内容	個人番号制度に基づき、個人番号カードの交付・管理、取得促進を行う					
種別	法定受託事務		主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
					目標						
					実績						
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
					目標						
					実績						
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費			
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額		
総事業費	11,314		10,386		11,212		11,212		11,212		
事業経費	1,873		2,176		3,002		3,002		3,002		
特定財源	17,567		13,924		18,537		18,537		18,537		
従事常勤職員数	0.93		0.80		0.80		0.80		0.80		
従事非常勤職員数	0.55		0.50		0.50		0.50		0.50		
概算人件費	9,441		8,210		8,210		8,210		8,210		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性						
		対象の適切性						
		主体の妥当性	市が推進すべき		法定受託事務のため			
	有効性	指標の実績						
	効率性	コストの削減	削減の余地なし		現状が最低の経費である			
総合評価	費用対効果							
	手段の妥当性		妥当		法定受託事務のため			
	事業の方針							

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	事務処理要領に基づき、カード交付について適正かつ迅速に行うことができているが、交付に関する事務処理要領の改正も多く複雑化している。
今後の取組み	交付に関する改正内容や事務処理について、定期的に係内研修を行い、スキル向上及び情報共有を図る。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

市民課

市民係

事務事業名	外国人在留関連事務・特別永住許可事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	16	平和と公平をすべての人に		

1. 事業の概要(Plan)

目的	出入国管理及び難民認定法に基づき、在留関連事務・特別永住許可事務を行う。				
内容	出入国在留管理庁通知により住基情報反映、住居地届出に関する報告、特別永住許可証新規発行・更新申請事務を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項目	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額	R8予定額		R9予定額	
総事業費	4,674		6,490		6,490	6,490		6,490	
事業経費	0		0		0	0		0	
特定財源	789		1,031		950	950		950	
従事常勤職員数	0.57		0.55		0.55	0.55		0.55	
従事非常勤職員数	0.00		0.60		0.60	0.60		0.60	
概算人件費	4,674		6,490		6,490	6,490		6,490	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	民間事業者の取扱いが可能な業務である。	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性		妥当		法定受託事務のため
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	住民登録している外国人数が年々増加傾向にあるため、在留関連事務に関する処理も増大しており、迅速かつ正確な事務処理を行う必要がある。
今後の取組み	事務処理要領に基づく正確な事務処理ができるよう、定期的に係内研修を行い、スキル向上及び情報共有を図る。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

市民課

市民係

事務事業名	住民票職権消除事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	16	平和と公平をすべての人に		

1. 事業の概要(Plan)

目的	住民基本台帳の正確な記録を確保するため、実態調査に基づき住民票を職権消除する。					
内容	居住実態のない者及び転入未済者の実態調査を行い、居住の確認が取れない場合には住民票の職権消除を行う。					
種別	自治事務(義務あり)		主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明				年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
						目標					
						実績					
成果指標	指標名	説明				年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
						目標					
						実績					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費			
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額		
総事業費	2,296		2,132		2,132		2,132		2,132		
事業経費	0		0		0		0		0		
特定財源	0		0		0		0		0		
従事常勤職員数	0.28		0.26		0.26		0.26		0.26		
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		
概算人件費	2,296		2,132		2,132		2,132		2,132		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性						
		対象の適切性						
		主体の妥当性	市が推進すべき		義務的な自治事務のため			
	有効性	指標の実績						
	効率性	コストの削減	削減の余地なし		現状が最低の経費である			
総合評価	費用対効果							
	手段の妥当性		妥当		義務的な自治事務のため			
	事業の方針							

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	関係課からの通知の返戻がある者の調査依頼が増加傾向にあるが、住民票の職権消除については、その者の権利義務に関わることであるので実態調査を慎重に行う必要がある。
今後の取組み	住民基本台帳の正確な記録を確保するため、調査該当者の実態調査を慎重に行い、住民票の職権消除を実施する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

市民課

戸籍係

事務事業名	改葬許可事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	16	平和と公平をすべての人に		

1. 事業の概要(Plan)

目的	埋葬した死体または収蔵した焼骨を、他の墳墓や納骨堂に移すための許可事務				
内容	必要事項及び墓地管理者の証明を受けた改葬許可申請に対して、改葬許可書の発行を行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
						目標				
						実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
					目標					
					実績					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項目	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	820		820		820		820		820	
事業経費	0		0		0		0		0	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.10		0.10		0.10		0.10		0.10	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	820		820		820		820		820	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	義務的な自治事務のため	
総合評価	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である	
	費用対効果				
手段の妥当性			妥当		義務的な自治事務のため
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	少子高齢化や地方の過疎化などに加えて、納骨堂や永代供養墓など改葬先の選択肢が増えたことにより、年々改葬の件数や相談が増加傾向にある。
今後の取組み	改葬許可事務においては、一部の職員しか業務を行っていないため、誰もが業務を行えるようマニュアル等の整備が必要である。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

市民課

市民係

事務事業名	住民基本台帳閲覧事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	16	平和と公平をすべての人に		

1. 事業の概要(Plan)

目的	住民基本台帳法の規定による閲覧の請求等に基づき、住民基本台帳に記載された4情報を提供する。				
内容	閲覧の請求者や利用目的等を明らかにさせ閲覧を実施する。また、閲覧の状況について年1回公表を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
						目標				
						実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
					目標					
					実績					
予算科目	区分 一般会計	款 2 総務費	項 3 戸籍住民基本台帳費	目 1 戸籍住民基本台帳費						
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額					
総事業費	2,050	1,640	1,640	1,640	1,640					
事業経費	0	0	0	0	0					
特定財源	0	0	0	0	0					
従事常勤職員数	0.25	0.20	0.20	0.20	0.20					
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
概算人件費	2,050	1,640	1,640	1,640	1,640					

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	義務的な自治事務のため	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性	妥当		義務的な自治事務のため	
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	閲覧者や閲覧事項取扱者による閲覧事項の適切な管理、漏洩の防止を図る必要がある。
今後の取組み	閲覧の請求において、閲覧請求者や利用目的、閲覧事項の適切な管理等慎重に精査し、閲覧を実施する。また、閲覧の状況について年1回公表を行う。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

市民課

市民係

事務事業名	住民基本台帳ネットワーク及び公的個人認証事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	16	平和と公平をすべての人に		

1. 事業の概要(Plan)

目的	関連法に基づき、住民基本台帳ネットワーク及び公的個人認証の運用・管理の実施				
内容	住民基本台帳ネットワークの運用・保守、電子証明書新規発行・更新、暗証番号初期化等の事務を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	2 戸籍住民基本台帳電算費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	9,909		12,143		12,357		12,250		12,250
事業経費	4,907		7,633		7,847		7,740		7,740
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.61		0.55		0.55		0.55		0.55
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	5,002		4,510		4,510		4,510		4,510

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性						
		対象の適切性						
		主体の妥当性	市が推進すべき		法定受託事務のため			
	有効性	指標の実績						
	効率性	コストの削減	削減の余地なし		現状が最低の経費である			
総合評価	費用対効果							
	手段の妥当性		妥当		法定受託事務のため			
	事業の方針							

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	法改正に伴う住民基本台帳ネットワークの改修や更新等、システムの運用・管理について、システムに精通した職員の確保が必要である。
今後の取組み	システムの安定した運用を行っていくために、デジタル業務関連課やベンダー等のサポートを検討していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

市民課

市民係

事務事業名	戸籍附票関連事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	16	平和と公平をすべての人に		

1. 事業の概要(Plan)

目的	住民基本台帳法に基づき、住所地と本籍地との情報連携によって、住民票の記録の正確性を確保するものである				
内容	住民基本台帳法に基づき、住民異動届出等により、本市に戸籍を有する方の住所に関する記録管理を行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	820		3,936		3,936		3,936		3,936
事業経費	0		0		0		0		0
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.10		0.48		0.48		0.48		0.48
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	820		3,936		3,936		3,936		3,936

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	義務的な自治事務のため	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性		妥当		義務的な自治事務のため
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	従来の戸籍附票における住所の記録管理に加え、住民基本台帳法の一部改正(R6.5.27)に伴い、戸籍の附票に住民票コードが記載できるようになり、戸籍附票と住民票コードの紐づけ作業が新たに発生し、業務が増なっている。
今後の取組み	住所履歴の正確な記録管理及び戸籍附票と住民票コードの正確な紐づけを行っていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

市民課

証明係

事務事業名	証明に関する事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	16	平和と公平をすべての人に		

1. 事業の概要(Plan)

目的	社会的・経済的活動において、必要不可欠な各種証明書の発行を、請求に基づき適正に発行することにより、住民の居住関係等を公証する。					
内容	市民及び本籍人等からの請求に基づき、住民票の写し・戸籍謄抄本等の発行を行う。					
種別	自治事務(義務あり)		主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	11,608		31,303		32,030		32,030		32,030
事業経費	489		1,015		830		830		830
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.70		3.09		3.00		3.00		3.00
従事非常勤職員数	1.63		1.50		2.00		2.00		2.00
概算人件費	11,119		30,288		31,200		31,200		31,200

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	民間事業者の取扱いが可能な業務である。	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	現状が最低の経費である。	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性		妥当		義務的な自治事務のため
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	時期によって混雑に差があり、来庁者の待ち時間が長くなることがある。
今後の取組み	できるだけコンビニ交付を利用していただけるよう、広報活動を積極的に行う。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部
市民課
証明係

事務事業名	コンビニ交付事業(戸籍コンビニ交付事業を含む)					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	1. 住民自治、地域コミュニティ
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	16	平和と公平をすべての人に		

1. 事業の概要(Plan)

目的	コンビニエンスストア等で各種証明書が取得できることにより、市民の利便性が向上する				
内容	コンビニエンスストア等に設置されているマルチコピー機で住民票、印鑑証明、税証明、戸籍証明が取得できる				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	公式LINE 掲示回数	市公式LINEによる周知			目標	4	4	4	回
					実績	4	4	/	
成果指標	証明書発行数	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
		コンビニ交付による証明書発行件数			目標	11,000	12,000	15,000	件
					実績	10,619	12,676	/	
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	9,306	23,435	16,303	14,248	14,248				
事業経費	7,666	21,549	14,417	12,362	12,362				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.20	0.23	0.23	0.23	0.23				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	1,640	1,886	1,886	1,886	1,886				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	市民の利便性を高めるため必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング済(一部)	行政上の専門知識を必要としないため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果		効果あり	主要な証明書発行数の4割をコンビニ交付に移行できた
	手段の妥当性		妥当	最小限の事務処理である
	事業の方針		継続	現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	R6年度のコンビニ交付発行数は住民票謄本・抄本34.33%、印鑑証明43.65%、2月から始まった戸籍証明は4.02%、戸籍附票は1.74%となっている。
今後の取組み	コンビニ交付の利便性を市民に周知するため、市公式lineをはじめ市ホームページや窓口において、積極的に広報活動を行う。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

市民課

証明係

事務事業名	印鑑登録事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	1. 住民自治、地域コミュニティ
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	16	平和と公平をすべての人に		

1. 事業の概要(Plan)

目的	手持ちの印鑑を登録者個人のものとして公に証するため					
内容	印鑑の登録を行い、その証明書を発行する。					
種別	自治事務(義務あり)		主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	6,736		5,225		5,225		5,225		5,225
事業経費	0		0		0		0		0
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.58		0.44		0.44		0.44		0.44
従事非常勤職員数	0.60		0.49		0.49		0.49		0.49
概算人件費	6,736		5,225		5,225		5,225		5,225

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識を必要としないため	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最小限の経費である	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性		妥当		義務的な事務であるため
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	マイナンバーカードを活用し、コンビニで交付することができる。
今後の取組み	利用率の向上に向けて、広報活動を積極的に行う。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部
市民課
証明係

事務事業名	旅券の申請及び交付に関する事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	1. 住民自治、地域コミュニティ
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	16	平和と公平をすべての人に		

1. 事業の概要(Plan)

目的	旅券の発給申請及び交付を行う				
内容	一般旅券の発給・訂正・増補等の申請及び交付に関する事務を行う				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	8,464	3,116	3,133	3,133	3,133				
事業経費	89	65	82	82	82				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.80	0.36	0.36	0.36	0.36				
従事非常勤職員数	0.55	0.03	0.03	0.03	0.03				
概算人件費	8,375	3,051	3,051	3,051	3,051				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	法定受託事務のため	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性	妥当		法定受託事務のため	
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和7年3月からパスポートの電子申請が拡充されたため、職員の習熟と市民への周知が必要
今後の取組み	職員の習熟については、係内で随時情報を共有し事例研究を行う。 市民への周知については、市HPや公式LINEを活用する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部
市民課
証明係

事務事業名	千代川窓口センターに関する事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	1. 住民自治、地域コミュニティ
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	16	平和と公平をすべての人に		

1. 事業の概要(Plan)

目的	千代川庁舎閉鎖に伴い交通弱者のために最小限の市役所機能を確保する				
内容	証明書の発行と鍼灸券やタクシー券などの交付を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	年間開庁数	千代川窓口センターの開庁日数			目標	221	245	242	日
					実績	221	245	245	
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	来場者数	年間来場者数			目標	1,500	1,500	1,500	件
					実績	1,928	1,631	1,631	
	予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	
	事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額			
	総事業費	12,668		3,454		3,200		3,200	
	事業経費	9,218		403		410		410	
	特定財源	0		0		0		0	
	従事常勤職員数	0.30		0.36		0.30		0.30	
	従事非常勤職員数	0.30		0.03		0.10		0.10	
	概算人件費	3,450		3,051		2,790		2,790	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	低下傾向にある	事業を休廃止しても、市民生活に深刻な影響を与えない
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	個人情報を取り扱うため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業費や人件費などの削減の余地あり
総合評価	費用対効果		効果不十分	
	手段の妥当性		見直しが必要	
	事業の方針		見直しを検討	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	証明書のコンビニ交付サービスの利用者が増加しており、費用対効果の面から千代川窓口センターの必要性はないと思われる。
今後の取組み	令和7年度末事業終了を目指に、関係各課との協議、市民への周知を行う。また、コンビニ交付サービスやオンライン交付申請など、来庁せずに証明書が取得できるサービスの充実を図る。